

飲食店向け【第4期(4/25~5/31)】 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金のご案内 (緊急事態措置に伴う協力金)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国の緊急事態宣言に伴い兵庫県が行った**4月25日から5月31日まで**の休業・営業時間短縮の要請に応じていただいた飲食店を運営する事業者の皆様に対し、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」を県が支給します。

[対象者] 県の要請に応じて休業・時短営業に協力いただいた店舗を運営する事業者の方

[支給要件] **定休日等の店休日を除く全ての営業日に継続して時短営業に協力**していただいた店舗単位に支給します。(第2期から時短営業に協力された店舗も対象)

※原則として、協力開始日から5月31日(月)まで継続して要請に応じていただくことが必要です。

※業種別ガイドライン等に基づく感染防止の取組を行い、「感染防止対策宣言ポスター」を掲示することが必要です。

[申請期間] **令和3年6月1日(火)から令和3年6月30日(水)まで**

項目	緊急事態措置に伴う県による休業・時短要請
対象期間	令和3年4月25日~5月31日 [37日間]
対象区域	県内全域
要請内容	①酒類及びカラオケの提供(利用者による酒類の店内への持ち込みを含む)を取りやめること ②休業、又は通常、午後8時から翌朝午前5時までの時間帯に営業している店舗が、 <u>営業時間を午前5時から午後8時までに短縮すること</u>
支給額	売上高又はその減少額に応じて1日あたり 4~20万円/店舗 ×時短営業日数
対象施設	飲食店等(バー、スナックを含む)、カラオケ店、結婚式場 * 食品衛生法上の飲食店営業許可または喫茶店営業許可を受けている店舗等に限る

※ 定休日や不定休による店休日は時短営業日数から除きます。但し、コロナ禍で本来営業する日を休業とした場合は対象です。

※ 主たる事務所が兵庫県外でも県内に店舗があれば対象になります。大企業も対象です。

※ テイクアウトやデリバリー専門の飲食店、自動販売機、イトインスペースのあるスーパーやコンビニエンスストア、飲食スペースを有さないキッチンカー等は対象外です。

※ 業種別ガイドライン等に基づく感染防止の取組を行い、「感染防止対策宣言ポスター」を掲示することが必要です。県ホームページよりダウンロードしてください。<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk42/senngennposter.html>



■申請に係る必要書類（申請要項の説明・具体例の欄を事前に必ずご確認ください）

＜主なもの＞（★）の書類は、第1期・第2期協力金を申請された方は添付不要

- ① 代表者の本人確認書類の写し（★）
- ② 通帳の写し（★）
- ③ 営業実態を確認できる資料
- ④ 食品衛生法に基づく飲食店営業許可証又は喫茶店営業許可証の写し
- ⑤ 通常の営業時間が分かる書類
- ⑥ 店頭掲示又は店舗ホームページに掲示した休業・時短営業の告知文の写真又は写し
- ⑦ 屋号・店名が確認できる店舗の外観写真
- ⑧ 店舗の内観写真
- ⑨ 感染拡大対策宣言ポスターを店頭または店内に掲示していることが確認できる写真
- ⑩ 令和元年又は令和2年の4月を含む事業年度の確定申告書類等の写し
- ⑪ 令和元年又は令和2年の4月の売上帳簿等の写し など

■申請方法

電子申請または郵送のいずれかの方法で、申請書と添付書類を提出してください。
第3期の先行申請をされた方を除き、できるだけ**第3期と第4期とを一括申請**してください。
様式はホームページからダウンロードできます。

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr07/jitankyouryokukin3.html>

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、ご持参による提出はご遠慮ください。



(1) 電子申請の場合 ※令和3年6月30日（水）23時59分まで

県ホームページからリンクしている、申請用ウェブサイトから申請してください。
申請が完了した場合は、登録したメールアドレス宛てに受付完了メールが届きます。
なお、電子申請は、第3期と第4期の一括申請にのみ対応しております。

(2) 郵送の場合 ※令和3年6月30日（水）当日消印有効

郵便物の追跡が可能な「レターパックライト」又は「レターパックプラス」で郵送ください。

（宛先）〒650-8779

神戸市中央区中山手通 兵庫県時短協力金事務局あて

※郵便番号と宛名だけで届きます（住所記入不要）

【第3期協力金を単体で申請された方へ】

第4期協力金単体での申請は、郵送での申請のみとなります。県ホームページ等で申請書様式を手していただき、ご記入のうえ、添付書類を添えて、事務局まで提出してください。

■協力金の返還等

協力金受領後に対象要件に該当しないことが判明した場合、又は偽りその他不正の手段により協力金を受領した場合は、協力金の支給決定を取り消したうえで、全額返還していただきます。県が指定する返還期限までに返還されなかった場合、返還額に応じた遅延利息（年10.95%の割合）が生じます。

偽りその他不正の手段が特に悪質な場合は、警察に刑事告訴等を行います。

■お問い合わせ 《兵庫県時短協力金コールセンター》

○開設時間：平日 午前9時から午後5時

○電話番号：078-361-2501